

4. 子育てに関する情報提供の仕組みづくり

【市民意向調査等からみた現状と課題】

- 子育て情報の入手状況 …………… p.40
- 子育てに関する相談窓口 …………… p.42

【取組の方向性】

- 効果的な情報提供方法の検討 …………… p.43
- 一元的な情報集約・情報提供の体制の構築～
新たな子ども家庭支援センターにおける情報の集約 …………… p.43
- 地域情報を収集・提供できる仕組みづくり …………… p.44
- 身近な地域における情報提供窓口の設置 …………… p.44
- 将来的には身近な地域で情報だけではなく相談もできる体制の構築 …… p.45

【市民意向調査等からみた現状と課題】

子育て情報の入手状況

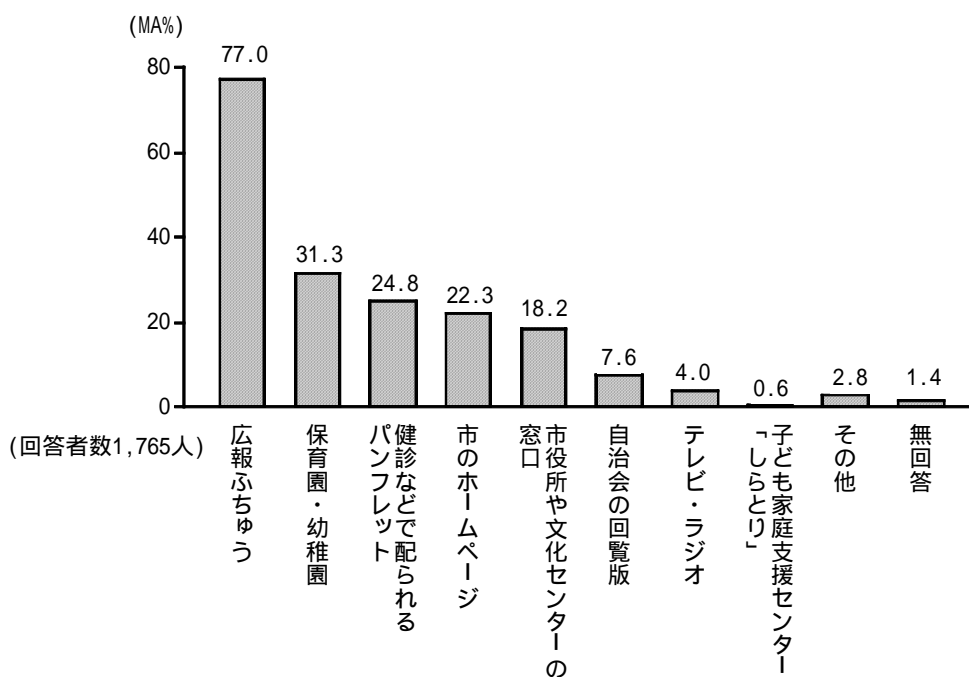
市民意向調査で「子育て支援サービス情報の希望入手方法」について尋ねたところ、「広報ふちゅう」が突出して多いほか、保育園・幼稚園や小学校、市のホームページ、市役所や文化センターの窓口などの希望も多くみられました(図表 39 及び図表 40)。

また、インターネットは、若い世代など一部では利用されていますが、必ずしも利用率は高くないようです。

市民意向調査の自由回答では、アンケートに挙げられていたようなサービスを知らなかったという意見もいくつかみられました。どこに行けば情報が得られるのか、それをすべての家庭がわかるようにしてほしいという意見もありました。

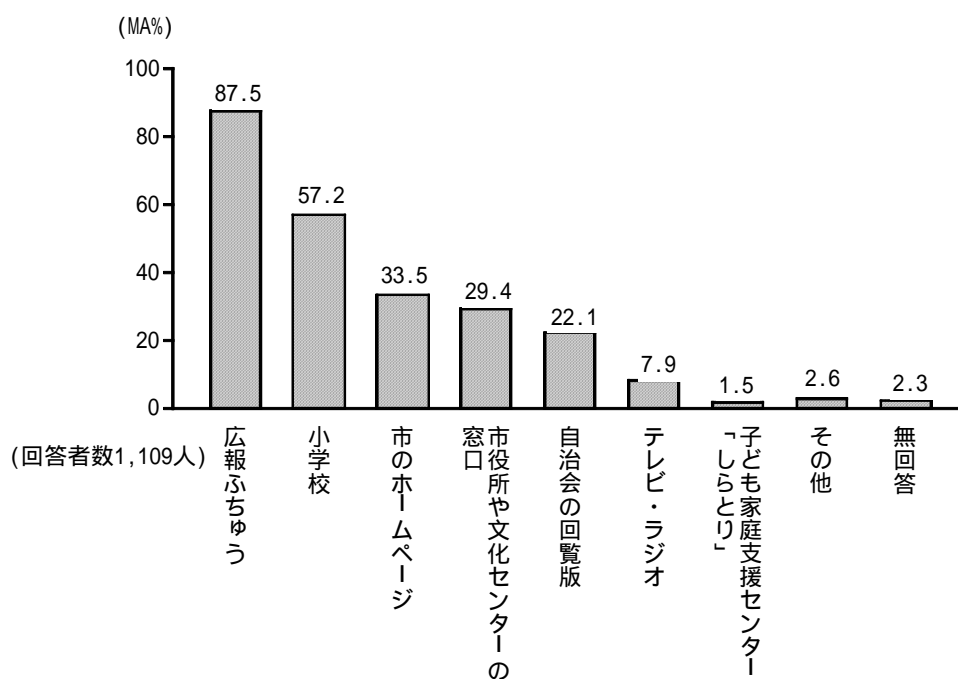
加えて、市民意向調査の自由回答では、情報提供の手段として、「広報ふちゅう」も新聞をとっていないと配布されず、またパソコンがない家庭もあるので、すべての子育て家庭に情報が行きわたる方法(例えば定期的に情報を送付するなど)を工夫すべきとの意見もみられました。

図表 39 子育て支援サービス情報の希望入手方法(就学前児童)



注・MA%：回答選択肢の中からあてはまるものをすべて選択する場合

図表 40 子育て支援サービス情報の希望入手方法(小学生)



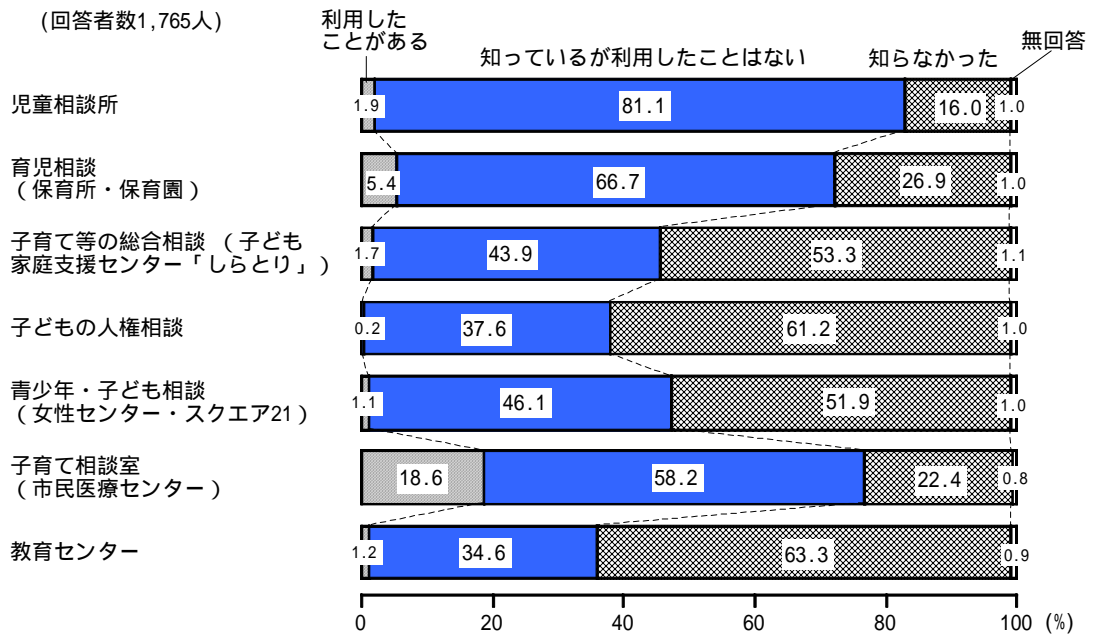
注・MA%：回答選択肢の中からあてはまるものをすべて選択する場合

子育てに関する相談窓口

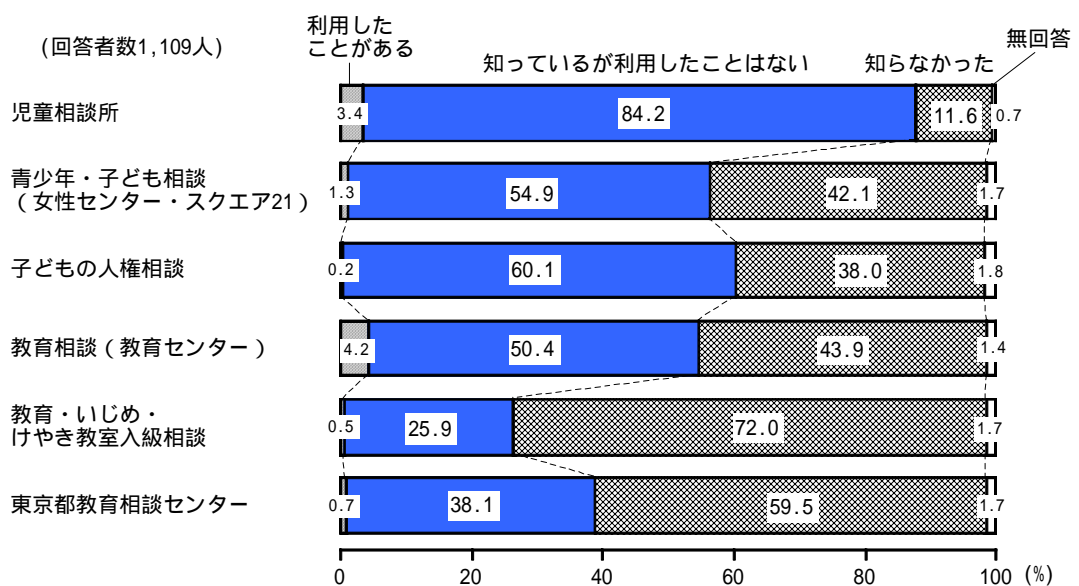
府中市における子育て相談体制は、これまで子育て支援課や健康推進課、保育所・保育園の育児相談、子ども家庭支援センター「しらとり」などが担ってきました。加えて、教育センターや都の児童相談所など内容に応じて多様な相談窓口があります。

しかし、市民意向調査で「子育て相談窓口の認知状況」を尋ねたところ、就学前児童の保護者では、児童相談所、保育所・保育園の育児相談、子育て相談室(市民医療センター)の認知度が比較的高いですが、その他の窓口について半数以上が「知らなかった」と回答しており、相談窓口の認知状況は必ずしも高くありません(図表41及び図表42)。

図表41 相談窓口の認知・利用状況(就学前児童)



図表42 相談窓口の認知・利用状況(小学生)



【取組の方向性】

効果的な情報提供方法の検討

府中市では、子育て関連サービスを総合的に掲載した情報誌「子育てのたまたま箱」やホームページにより、情報提供への取組を進めてきました。こういった取組は一定の効果をもたらしていると考えられます。しかし、子育て中の保護者が子育て支援サービス等に関する情報を十分に把握できていないという意見もあり、身近な地域で必要時に情報を得られる仕組みについてさらに検討する必要があると考えます。

さらに、子育ての不安・負担をキャッチする重要な機会である各種の相談窓口の周知についても検討する必要があると考えます。

また、「広報ふちゅう」は、市民意向調査でも情報入手を希望する媒体の第一位に挙げられています。広報は広い層に対する情報提供に役立つものであることから、広報の紙面における子育て支援関連情報の取扱いについて検討し、広報を活用したより効果的な情報提供を図っていく必要があると考えます。

参考意見

(J 委員)

母子手帳や「子育てのたまたま箱」の配布のほか、子育てに関する正しい知識(特に心の発達に関する知識)を伝達するために学識者(臨床心理士・児童精神科医)等による講演会などを開催する。有職者のために夜間や休日にも設定。

産後復職する人たちのための府中市の保育園事情や、働きながら子育てする秘訣のようなものを経験者から提示。

有職者のために、情報提供も内容を簡潔にした印刷物等を配布するなどの工夫をする。

子育て中に他市から転入してきた家庭に十分配慮する(印刷物配布等)。

(L 委員)

市の広報「子ども版」を作成するか、子どもの情報ページを編集する、世代別にするなど広報をわかりやすくする。

一元的な情報集約・情報提供の体制の構築～新たな子ども家庭支援センターにおける情報の集約

子育てに関する情報は、保育や教育に関すること、母子の健康に関すること、ふだんの子育てに当たっての悩みや不安に関すること、より子育てを楽しむための様々な活動やイベントに関することなど、その内容は多岐に及びます。

現状では、多岐に及ぶ子育て支援関連情報を一括して把握し提供する機関はなく、そのことが子育て家庭に情報入手に当たっての不便を感じさせています。「ここに行けば子育てのことはすべてお任せ」といった、情報を一元的に集約し、提供する窓口が必要であると考えます。

平成 17 年 3 月に開設する予定の新たな子ども家庭支援センター(中核施設)において、府中市内の情報を一元的に集約し、提供する体制を構築していくことが望まれます。そして、そういった情報を地域の窓口に戻元して、身近なところでも情報が得られる仕組みをつくっていくことが必要であると考えます。

参考意見

(I 委員)

子育てに関する情報は中核施設に集めて発信する。母子手帳交付時に、子育て情報は中核施設にすべてあることを広報する。

(J 委員)

種々様々な子育て支援に関する情報の窓口として中核施設を機能させる。

地域情報を収集・提供できる仕組みづくり

新たな子ども家庭支援センター(中核施設)において集約する情報の中には、行政が提供する子育て支援サービスの情報だけではなく、地域の NPO やボランティア等が行っている活動内容や、子育てサークル等の自主活動状況など、様々な地域情報が含まれることが望ましいと考えます。

地域情報を整理していくためには、地域の保育所や幼稚園、小学校、文化センター、地域で活動する NPO やボランティア、子育てサークル等から随時情報を吸い上げる仕組みが必要になります。

地域情報については、情報の質・量にばらつきがあってもよいと考えます。住民自身で不完全でも情報を集め、整理し、提供していくことが重要であり、このためのしかけづくりが必要です。例えば、新たな住民ネットワークづくりも視野にいれて、地域におけるボランティア活動をマップにして情報発信する活動を住民主体の活動として興していくためのしかけづくりなども一つの試みとして考えられます。

参考意見

(A 委員)

地域の保育所、幼稚園、小学校などを通じた「地域情報」(= 地域資源)を発掘し、文化センターを経由して集約する。さらに、その集約した情報を文化センターへフィードバックし、地域住民に提供する。

(F 委員)

市民に有用な情報を各方面から吸い上げ、文化センター等を通じて各地区へ伝達するという道筋を行政と協力して作っていききたい。

(I 委員)

利用者のニーズや要望は、インターネットや投書箱(公共施設に設置)にて収集する。

(L 委員)

市民や子育て中の保護者の中から編集委員を募って、施設並びに様々な支援活動を載せた子育てマップを作成し、情報提供窓口で掲示や配布する。

市の広報「子ども版」を作成するか、子どもの情報ページを編集する、世代別にするなど広報をわかりやすくする。

身近な地域における情報提供窓口の設置

身近な地域で必要なときに情報を入手できるように、窓口は新たな子ども家庭支援センター(中核施設)だけでなく、各地域にもあった方がよいと考えられます。新たな子ども家庭支援センター(中核施設)が府中市内の情報を一元的に集約し、それを整理して地域の窓口に戻元し、それぞれの窓口で伝えてもらう、そういった新たな子ども家庭支援センター(中核施設)を中心とした枝分かれの仕組みとしていく必要があると考えます。

身近な地域における情報提供といった場合には、保育所や幼稚園から情報提供を受けにくい在宅子育て家庭への対応が重要な課題になると考えます。このことから地域の窓口は、在宅子育て家庭の親子が普段よく足を運ぶ場所にあるのが望ましいといえます。

地理的条件等を考えると、地域ごとの窓口を文化センターに設置することが適切であると考えられます。このことは、子どもの遊び場の問題と同様に、文化センターを今後活用していくに当たって求められる機能の一つとして検討されるべきと考えます。

また、窓口の運営については、必ずしも行政が直接に行う必要はなく、地域情報に通じている団体等に運営面を委託することも考えられます。

参考意見

(J 委員)

市内随所に(歩いていける距離として文化センターが望ましい。)情報提供の印刷物をそろえ、必要に応じて対応可能な人員を配置する。

(L 委員)

市役所子育て支援課を中心として、2つの子ども家庭支援センターと文化センターに情報の窓口かコーナーを設置して枝を広げる。

情報といっても大きく2つに分けられる。一つはより子育てを楽しむための公園やひろば、イベント、サークル等に関する情報。これは掲示板でできないか。子育て支援課に情報を受ける窓口も必要。もう一つは心配事や悩み事などの相談であり、これは専門知識をもった人材が必要だが、窓口は各専門の部署や機関への橋渡しの役目を果たす。

将来的には身近な地域で情報だけでなく相談もできる体制の構築

子育てに関する情報の提供については、その家庭が抱えている問題や保護者の心配ごとや不安を受け止めてから、それに対応して適切な情報を提供するという機能が理想的には求められるものです。

このため、子育て情報を提供する窓口については、単なる情報提供にとどまるのではなく、相談の機能も有することが望ましいと考えられます。全市的な情報提供の中心となることが期待される新たな子ども家庭支援センター(中核施設)は、併せて相談機能を持つことが予定されていますが、さらに将来的に身近な地域で情報提供と相談の双方を担うことができる人材の育成を行っていく必要があると考えます。

また、現状では、子育てに関する相談支援について、介護分野における在宅介護支援センターに対応する地域拠点明確には存在せず、相談員に相当する人もいません。地域の情報提供窓口についても将来的には相談を受けられる体制としていくことが求められます。

参考意見

(A 委員)

将来、文化センターの管轄区域ごとの、情報提供にとどまらず、子育て相談体制を整備する。

中核施設において、「情報収集・子育て相談」のための人材養成を行う。

(C 委員)

核となる保育所(基幹型保育所)を設置することにより、保育所内のサービスにとどまらず、子育て支援全般や関係機関とのネットワークの構築、地域子育て支援などを担う新しい保育所機能を発揮する。

(E 委員)

従来地域ごとの相談支援センターとして位置付けられてきた保育所等が十分に機能しているのか、何かできて何ができていないのかを明らかにしてから、地域の相談をどこが担うのか検討すべきである。保育所できないことが文化センターでできると思われぬ。地域ごとの相談体制については、地域住民(PTA や幼稚園の役員を終えた人、青少対でかかわっている人等)から育成し、有償とし、文化センターごとに配置できるとよい。

市民意向調査の自由回答の記述(抜粋・要約):情報提供・相談

アンケートで挙げられていたサービス等も、はじめて知ったものが多かった。もっと広報などで取り上げてほしい。

府中市は情報がない、市のHPを見ても特に情報もなく、冊子もいまひとつ。

情報をどこで得ればよいのかわからない。

口コミの場合が多く、情報を知っている人と知らない人の格差が大きい。

仕事をしていると、いろいろ詳しく調べ申し込むのは困難。土日は市役所やサービス施設も休みのことが多く、結局何もわからない。

パソコンなどが家になくてもいろいろな情報を知ることができるもの(たとえば広告など)を作ってほしい。市の便利帳のような全戸配布など。

転入届の際、児童手当などの手続の時にでも保育サービスなどの情報が欲しかった。何もパンフレットももらえなかった。

どんなサークルがあるのか、どこに行けば情報が得られるのかなどがわかるパンフレットが欲しい。

広報ふちゅうは新聞をとっていないと配布されない。

定期的に子育て支援の情報が送付されるようなサービスがあればよい。

地図で施設の配置等がわかるような情報が欲しい。

未就園児のいる家庭を対象に地域情報を教えてほしい。

「子育てのたまたま箱」を健診時などにも配布するとよい。

本当に困った時、どこに相談したらよいかわかっていればよい。

24 時間電話相談があるとよい。

府中市には社宅も多く、若い夫婦で移ってきた人も多いので、周りに相談相手がない第1子の妊婦の相談窓口があるということを知らせてほしい。